

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県漁業信用基金協会	県所管課	農林水産部 団体指導課
代表者	理事長 山本研逸	電 話	043(223)3074
所在地	千葉市中央区新宿2丁目3番8号		
電 話	H31.4.1現在なし		
設立年月日	昭和28年6月6日		
ホームページ アドレス	H31.4.1現在なし		
事業内容	中小漁業融資保証法に基づき、融資機関が行う中小漁業者等に対する貸付けについて、その債務を保証する。 ※H31.4.1全国漁業信用基金協会への吸収合併により消滅		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	0
------------	---

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	0	0.0%		602,900 H31.3.31まで
その他	0	0.0%		603,900 H31.3.31まで

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	4,138,315	4,055,763	4,568,123
負債	2,782,105	2,689,076	3,178,626
(うち有利子負債)	549,600	504,100	498,400
純資産	1,356,211	1,366,687	1,389,496
累積損益(利益剰余金)	141,611	153,037	166,846

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	50,835	47,431	47,815
経常損益	14,066	11,426	13,809
当期損益	14,066	11,426	13,809
減価償却前当期損益	14,262	11,622	14,005

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	549,600	504,100	498,400
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	549,600	504,100	498,400
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	千葉県中小漁業融資保証制度安定対策事業補助金	7,200	7,200	7,200
合計		7,200	7,200	7,200

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	1	1	-
うち県退職者	1	1	
うち県派遣職員	0	0	
常勤職員数	1	1	-
うち県退職者	0	0	
うち県派遣職員	0	0	

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	-
役員平均年齢	※	※	-
平均年収(千円)	※	※	-
職員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	-
職員平均年齢	※	※	-
平均年収(千円)	※	※	-

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証引受の際の審査を徹底することにより、代位弁済の発生を抑える。</li> <li>・求償権については、債務者への対応を積極的に行うとともに、金融機関との連携を図るなど効率的な管理回収方を検討する。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査を徹底したことにより、30年度代位弁済は生じなかった。</li> <li>・平成30年度の求償権回収は、融資機関と連携して債務者への対応を積極的に行い、回収に努めたが、債務者の高齢化が進んでいることもあり、前年より少ない。(前年比87.1%)</li> </ul>
その他(特記事項等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月1日に全国漁業信用基金協会に吸収合併され消滅。</li> </ul>

\*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。